



越智 仁

おち ひとし
ヨーロッパ地域委員長
三菱ケミカルホールディングス社長



早川 茂

はやかわ しげる
副会長／通商政策委員長／トヨタ自動車副会長



須網隆夫

すあみ たかお
早稲田大学大学院法務研究科教授／21世紀政策研究所
「英国のEU離脱とEUの将来展望研究会」研究主幹



小林 健

こばやし けん
副会長／三菱商事会長



久保田政一 〈司会〉

くぼた まさかず
事務総長

長引くユーロ危機、大量の難民流入、相次ぐテロ事件など、複合危機ともいわれる困難な状況にあった欧州は、経済的には堅調さを取り戻すとともに、英国のEU離脱、トランプ米政権の誕生を自覚まし時計として、統合の歩みをあらためて前に進めようとしている。米国との包括的な貿易投資協定であるTTIPが頓挫したのを埋め合わせるかのように、EUはわが国との間でEPA交渉を妥結させ、南米・アジア太平洋諸国とも交渉を進めている。本座談会では、欧州をめぐる情勢を概観するとともに、わが国と欧州との経済関係の発展の方向性を探る。

◆座談会◆

Round-table Discussion

欧州情勢と日欧経済関係



欧州は環境問題に対する意識が高い。率先してさまざまな規制を導入していることから、今後、国際社会での発言力を強めていこう。英国のEU離脱に関して、日本の政府、経済界はともに迅速な対応を行った。今後の離脱交渉は、とりわけ英国にとって厳しいものとなるだろう。日EU EPAに関し経団連は、韓EU FTA交渉開始直後から早期締結に向け働きかけを続け、その成果がようやく実った。なかでも、ビジネスヨーロッパとの間で、2012年以降6年連続で開催している「日EU業界対話会合」は、交渉妥結に大きく貢献したと自負している。(越智 仁)



欧州の自動車マーケットは、リーマンショック後の2013年を底に少しずつ回復を続け、米国を上回るレベルに達している。英国のEU離脱は、英国に工場を持ち、欧州に広くサプライチェーンを構築している企業にとって、大きなダメージとなかなかねない。ポピュリズムの台頭が懸念されるなか、昨年フランスでマクロン大統領が誕生、さらにドイツのメルケル首相も大連立で政権を維持したことで、欧州分裂は当面回避できた。これを追い風に国際舞台でも欧州の今後のリーダーシップに期待したい。自動車業界としては、環境や安全、とりわけ自動運転に関して新たなルール形成が進むなか、日EUがリーダー役を務めることを期待している。(早川 茂)

車の販売を禁止する」という目標を掲げました。本当にそのとおりにいくかは別として、少なくとも低炭素社会に向けた取り組みは、国レベル、欧州レベルでも加速しています。実際には、何が最終的な解になるのか予測することは非常に難しく、交通部門における電動化は、用途、大きさ、構造など、さまざま

ツクの大半を中国でリサイクルしています。もし中国が廃プラスチックを受け入れなくなったら、大変困った事態となります。それを想定してか、欧州内ではプラスチックの規制に関する議論が起っています。そういった分野でも、欧州の化学業界が、自らに有利な標準化を進めようとする動きが見られます。久保田 須網先生は、1992年のEU市場

な条件にあわせて、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、ピュアEV(電気自動車)、燃料電池車などを、戦略的に投入していくことが重要になります。

なお、当社では、長期的には水素を使った燃料電池車を主軸にしていきたいと考えています。これは自動車だけでなく「水素社会」の実現を念頭に置いており、業界や国を超えた連携が必要になってきます。昨年1月のダボス会議の際、「Hydrogen Council(水素協議会)」という組織が発足しました。当社を含む自動車メーカー、エネルギー企業等が数十社加入しています。この組織を中心に、欧州企業との連携をしっかりと取りながら、水素社会実現を目指したいと思っています。久保田 越智委員長の出身母体の化学業界も、欧州において、アジアに次ぐ、北米を上回るビジネスのネットワークを有していますが、欧州の現状について、ご見解をお聞かせください。

環境問題で欧州が イニシアティブを取る

越智 欧州の強みは、やはりその貿易額でしょう。欧州全体で約34%、中国や米国が約10%ですから、圧倒的に大きい。これが何を意

統合前後にブリュッセルで弁護士をしておられました。四半世紀がたった今日の欧州、EUは、どのように特徴付けられるとお考えですか。

2010年以降に 不安定化したEU

須網 最初は弁護士として、その後研究者として30年間、EC、EUの統合を見てきました。EUは、日本人にとって非常にわかりにくい組織です。弁護士であった時も、クライアントの日本企業にいろいろ説明しても、なかなか理解してもらえませんでした。国連のような国際機関か、日本のような主権国家か、日本人はそのどちらかに引きつけて考えてしまいがちですが、EUはその両方の特徴を備えています。

実は、わかりにくいと感じているのは日本人だけではありません。当の欧州の一般市民にもとてもわかりにくいものなのです。現在、重要な政策のかなりの部分がEUレベルで決まっていますが、加盟国の国民の関心はそれぞれの国内政治に比重が置かれています。それがさまざまなギャップを生んでいると思います。

過去30年を振り返ってみると、いろいろな

味しているかといえば、それだけ強いインダストリーを持っているということですね。

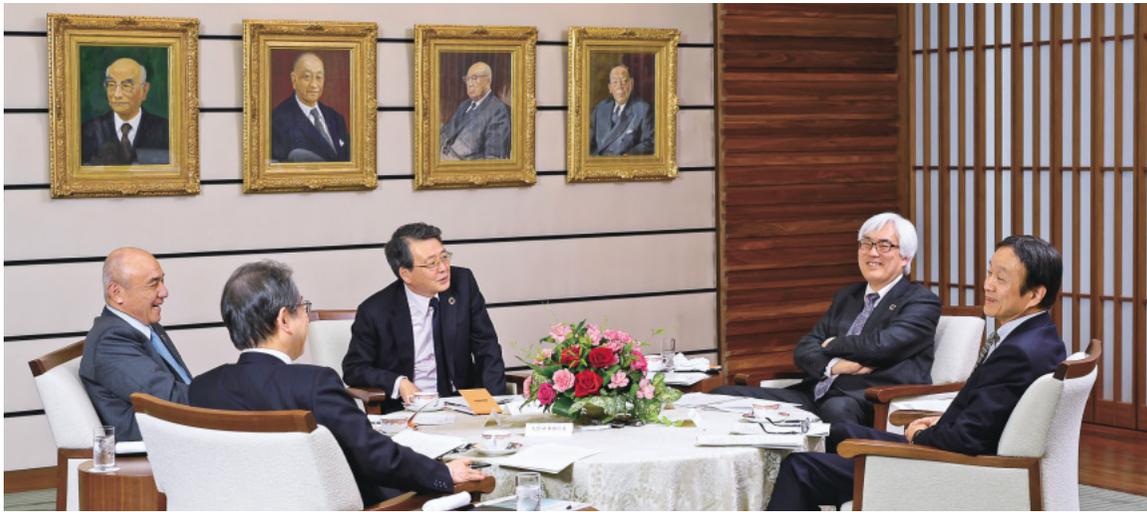
欧州の化学業界は、強い産業基盤に立って、着実に収益性を高めています。そのなかで、新しい取り組みを進め、特に「Industrie 4.0」を意識して、AIやIoT(Internet of Things)の活用が目立っています。EUという単一市場をテコに、すさまじい決断力で、新たな基盤をつくり上げようとする姿勢を感じます。

もう1つ注目すべきは、環境問題に対する意識の高さです。カーボンタックス(炭素税)も、世界に先駆けて導入しています。その結果、再生可能エネルギーの比率が急速に高まっており、電気料金も下がってきています。電気料金が下がることによって、産業競争力が高まるだけでなく、気候変動など世界規模の環境問題に関して、強い立場で発言できるようなのです。今後ますます、CO₂排出量取引など、国際的な枠組みづくりにおいて、欧州がイニシアティブを取る場面が増えるのではないのでしょうか。

今、化学産業で一番注目されているのは「サーキュラーエコノミー」です。プラスチックによる海洋汚染が問題となっていて、日本は廃プラスチックの回収に力を入れています。一方、欧州では、回収した廃プラスチック目がありました。市場統合、共通通貨ユーロの導入、15カ国から25カ国さらに28カ国へというEUの拡大。憲法条約の批准が否決されるなどの波乱はあったものの、リーマンショックからギリシャ債務危機が発生した2009年ごろまで、EUは、概ね安定して推移してきたといえます。

しかし、2010年以降、EUのあり方をめぐって、EUが困難に直面していることは、間違いありません。もともとEUに対しては、賛成派と反対派が存在していました。この状況自体は、発足当初から続いています。ただ、反対派が、ポピュリズムのようなかたちで勢力を増していることが最近の特徴です。

では、なぜ反対派が強くなってきたのでしょうか。私は2つの面があると思っています。1つはEUの能力に限界があるからです。もう1つはEUが具体化しようとしたアイデアに問題があるからです。前者には、「EU権限の強化」が処方箋となります。他方、先ほど小林副会長が指摘された、完全に統合される前に通貨を統一してしまったことは後者の例でしょう。経済統合・通貨統合どちらが先かという議論は昔からありましたが、政治的に通貨統合を優先する決断が下されました。それが誤っていたのであれば、方向転換が必



要になります。方向転換が求められている場面
で権限を強化すれば、逆効果になってしま
います。こうしたミスマッチが、現在の不安
定な状況を生んでいるのかもしれない。
それでも、EUは「域内市場」と呼ばれる
単一市場を実現しています。しかも、それは
「EU法」という独自の法律で塗り固められ
ています。単一市場といっても、実際には日
本のような国内市場ほど一体化はしておらず
例えば、自動車の価格などは国によってずい
ぶんと違ってきます。しかし、通常の国家間
をまたぐ国際市場と比べれば、かなり統合度
の高い市場ができています。相当堅固で、そ
う簡単には崩れない域内市場、それが、EU
の存在感を下支えしていることは間違いあり
ません。

英国のEU離脱 交渉の行方、 欧州統合の行方

久保田 欧州をめぐるさまざまな動きのなか
で、今、最も注目を集めているのは、英国の
EU離脱であると思います。EU市場へのゲ
ートウェーとして英国に多くの投資を行って
きた日本企業からすれば、まさかの結果とな

った国民投票から、そろそろ2年がたとうと
しています。いまだ交渉の行方ははっきりし
ておらず、欧州でビジネスを展開する企業に
とって、不透明な状況が続いています。須網
先生には、経団連21世紀政策研究所の「英国
のEU離脱とEUの将来展望研究会」で研究
主幹を務めていただいています。英国のEU
離脱の背景、今後の行方について、ご説明い
ただけますでしょうか。

英国国内の格差 「どうでも派」と「どいかに派」 の対立

須網 離脱交渉の行方からお話しすると、相
当の時間議論されてきましたが、交渉の落ち
着き先は依然として不透明です。今年2月2
日に開催された経団連21世紀政策研究所のセ
ミナーでも報告がありました。4つの選択
肢が議論の俎上に上ってきました。

1つ目の選択肢は、スイスを除くEFTA
(欧州自由貿易連合)諸国とEUでつくられて
いるEEA(欧州経済領域)に入るというもの
です。2つ目は、スイスのように、数多くの
分野で二国間協定を個々に締結していこうと
いうもの。3つ目は、カナダ型ともいわれま
すが、包括的な自由貿易協定を締結するとい

離脱の背景としては、英国国内の格差に触
れざるを得ません。最近、面白い言葉を耳に
しました。英国内で、「どこでも派」と「ど
こかに派」の対立が起こっているというので
す。要するに、「どこでも派」は、EU内の
どこに行っても仕事ができる人たちです。高
等教育を受け、何カ国語も話せるような高級
労働者です。一方、「どこかに派」は、EU
内のどこかにしかいられない人たちです。こ
ういう英国国民間の格差が、EU離脱の流れ
をつくった大きな要因だと思えます。

もう1つは、国家主権の問題です。EUに
参加することによって、加盟国の国家主権は
大きく制限されています。小林副会長から、
東欧を訪れて主権の制限に対する反発を感じ
たというお話がありました。EU加盟にあた
って、どの国も、主権の制限を甘受する見返
りとして、なんらかのメリットを享受するこ
うい決断をしているわけです。しかし、メリ
ットとデメリットのバランスが崩れると、当
然、「なぜこんなに主権を制限されなければ
ならないのか」という不満が出てきます。

そもそもEUの予算規模は小さく、国家の
ような所得の再配分機能が備わっていません。
にもかかわらず、国境という、ある意味でそ
れぞれの国民を守っていた防壁を、単一市場

うもの。以上の3つは離脱交渉が成立した場
合の選択肢です。もし交渉がまとまらなけれ
ば、4つ目の選択肢として、WTOにより規
律されることになるでしょう。

しかし英国は、この4つのいずれとも異な
る選択肢、つまり、独自の野心的協定を結ぶ
ことを考えているようです。これはメイ首相
が再三主張されているものですが、中身はよ
くわかりません。普通に考えると、何らかの
法的枠組みを設定する以上は、「自由貿易協
定プラスα」といったものにならざるを得な
いと思われ、カナダ型プラスαが、最も可能
性が高いといえるでしょう。

離脱交渉を見ていると、EU側は、法的に
は至極常識的な主張を粛々と述べているよう
に思えます。これに対し英国の主張は、法的
にはどのように実現できるのか、はっきりし
ません。そういう状況なので、私たちの研究
会にも、「英国の離脱は実現しないのではな
いか」と疑問視する委員もいます。

最近、労働党が関税同盟への参加を目指す
という方針を打ち出しましたが、形式的にE
Uから離れても、実際にはかなり近い関係を
維持し続けるだろうという見方もあります。
ただ、それは、英国の国家主権を現在と同じ
ように制限することになります。

の名のもとに取り払ってしまいました。EU
のシステムに内在していた、そうした本質的
な脆弱性が、2009年のユーロ危機以降に
噴き出してしまったことが、離脱の背景事情
ではないかとみています。

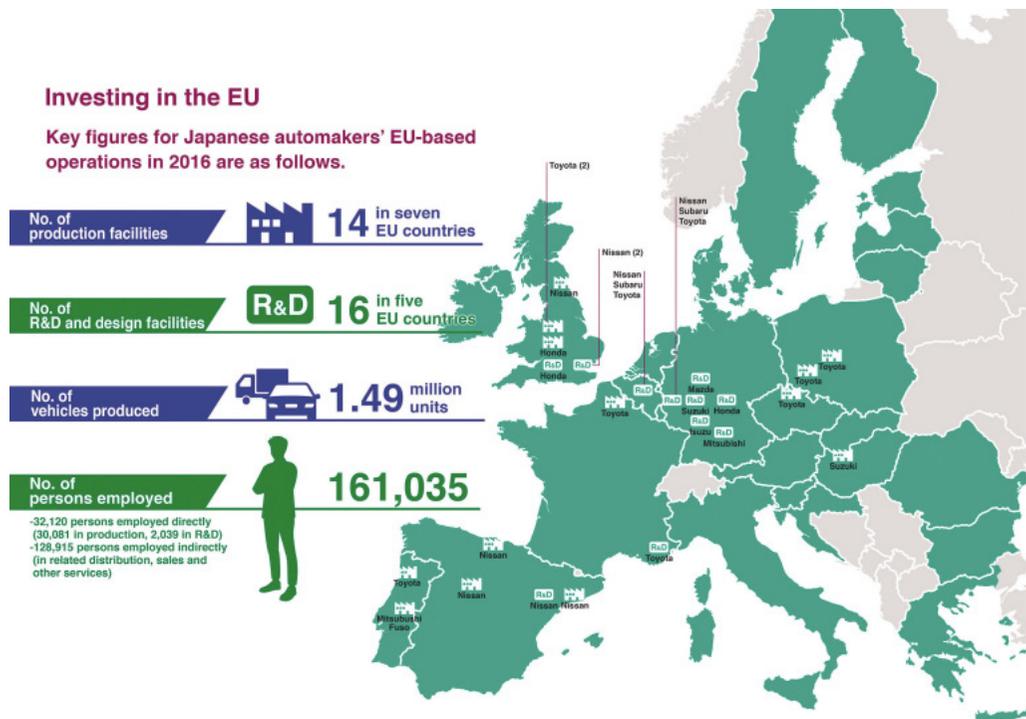
ただ、英国が直面する問題は非常に複雑で
す。グローバル化した現在の世界で、EU加
盟国に限らず、日本を含めた各国とも昔のよ
うにフリーハンドで政策決定できない分野が
増えてきています。これは英国だけの問題で
はなく、すべての主権国家が直面している問
題ともいえます。

久保田 越智委員長に伺います。経団連とし
ては、国民投票の直後から、英国のEU離脱が
もたらす影響を懸念し対応してきていますが、
具体的な活動内容をご紹介いただけますか。

日本の政府、経済界の迅速な 対応を評価する

越智 2016年6月23日に実施された国民
投票の結果を受けて、日本の政府、経済界の
動きは非常に早かったと思います。まず、政
府は、翌日に関係閣僚会議を開き、28日の経
済財政諮問会議でも対応策を議論しています。
その1カ月後には、内閣官房副長官を議長と
する「英国のEU離脱に関する政府タスクフ

図表 欧州における日本の自動車産業の貢献



出所：JAMA, Common Challenges, Common Future : Japanese Auto Manufacturers Contribute to the Competitiveness of Europe's Motor Industry, 2017

オース」が設置されました。このタスクフォースで、経済界の声を踏まえ日本の考え方が離脱交渉に適切に反映されるよう、英国およびEUに対し働きかけていくことが決まりました。

経団連では、国民投票の直後から、主要業界・企業に聴き取り調査を行い、榊原会長がその結果を経済財政諮問会議で報告しています。8月初めには、ヨーロッパ地域委員会に清水企画部会長を座長とする「英国のEU離脱問題に関する情報連絡会」を設け、その1週間後には意見書を取りまとめ、公表しました。

英国のEUへの正式な離脱通知は、翌2017年3月となりましたが、経団連としては、会員企業の関心・懸念が大きいことから、それに先立つ2016年10月に、ブリュッセルとロンドンに調査ミッションを派遣しています。その結果を踏まえ、離脱通知の2週間前には「英国のEU離脱問題に関する意見書」を取りまとめ、英国とEUの双方に提言しています。

須網先生に解説していただいたとおり、離脱交渉の先行きは不透明ですが、ソフトウェアエンジニアリングでハードランディングすると

いうことになれば、欧州経済は言うまでもなく、日本経済にも大きな打撃となります。そうしたなか、ユンケル欧州委員長が、2017年9月に行った施政方針演説で、自由・平等・法の支配の価値観に基づき、より団結した、強く、民主的な共同体の実現を訴えました。この方針を聞いて、今後の交渉はさらに厳しいものになると感じた次第です。

年明けから交渉は第2段階に入り、移行期間および英・EU間の「将来の関係」をめぐる交渉が行われています。移行期間は長くても2年といわれています。そのなかで、企業の事業環境を含め、どのように離脱後の状況が設定されていくのか、それが非常に大きな問題です。とりわけ関税については、直接間接にあらゆる企業に大きな影響を与えます。加えて、離脱後の英国がEU、そして第三国との間で、どのようにに経済協定を結んでいくかに注目しています。

久保田 早川副会長に伺います。多くの日本企業が、英国を欧州の一大拠点と位置付けて進出しています。自動車業界はその典型であり、部品調達、完成品輸出の双方で英国のEU離脱の影響を受けることとなります。英国で生産活動を行う企業として、今後の交渉について、具体的にどのような点に注目してい

ではないでしょうか。そのなかで、移行期間の設定について早期に合意したことは、一定の評価をしています。

ただし、5年、10年単位で投資判断をする自動車業界としては、完全離脱後の英国の姿が明確でない状況では将来の見通しが不透明になりますから、今後は、完全離脱後の通商関係の取り決めが、どのくらい早いタイミングで明らかになってくるかがポイントだと思います。当面、目が離せないです。

久保田 小林副会

ますか。

サプライチェーンを分断される自動車産業のダメージは大きい

早川 国民投票の結果には、私も驚きました。その2カ月後に、当社社長の豊田とともに現地の工場を訪れ、従業員の状況を見たところ、やはり浮き足立っていると感じました。工場の所在地は、離脱派の多い地域だったので、それでも社員は皆驚愕していました。すぐに工場が閉鎖されるのではないかと不安の声もあったので、じっくり推移を見て、雇用はできる限り守るつもりだと話しました。特に労働組合幹部などは、雇用がどうなるか、すごく敏感に反応していました。

自動車産業は、英国のEU離脱によって大きなダメージを受ける分野の1つだと思っています。英国とヨーロッパ大陸、トルコなどを含めて、非常に大きなサプライチェーンが構築されていますが、これが機能しなくなってしまうおそれがあります。

英国内の政治的な分裂は、まだまだ続くと思われれます。私は、EU27カ国が交渉をリードしていくべきだと思っています。英国にとっては、なかなか深刻で難しい状況が続くのか

長、英国のEU離脱に際し、日本が取るべき施策としては、どのようなものが考えられるでしょうか。

離脱交渉の展開を注視し、英国・EU双方に働きかけていくべき

小林 皆さんがおっしゃったことに、まったく同感です。メイ首相自身、迷っているのだと思います。英国のEU離脱によって、産業界ごとにさまざまなことが起こるでしょう。私どもは商社会社として、英国にかなりの投資をしています。一例を挙げますと、事業会社を通じて英国で最大規模の缶詰工場を経営していて、そこから欧州にも出荷しています。現時点では離脱交渉の行方が見えない部分も多いですが、それぞれの産業界ごとに異なる対応が必要になってくるでしょう。

昨年12月に離脱条件についての基本合意がなされたことについては、とりあえずよかったと思います。しかし、日本としてこの先どう対応していくべきかについては、メイ首相の求心力などを含めさまざまなファクターがあるので、局面局面で対応するしかありません。われわれにできるのは、離脱交渉がこれ以上こじれた展開にならないように注視し、

適切なタイミングで提言を行うなどの行動を通じて、英国・EU双方に働きかけていくことではないでしょうか。

私は、国民投票において、離脱後の具体的な展望が十分に示されず、また争点にならなかったために、現在のような状況を生んでしまったと思っています。ある意味「民主主義のコスト」といえるのかもしれませんが。ポピュリズムが極端な結果を生んだ典型例といえるでしょう。

久保田 英国の国民投票の結果がBrexit EU35となった、英国を除くEU27カ国の結束が強まっているようです。須網先生が研究主幹を務める研究会では、今後、英国離脱後のEUの将来展望に議論を展開していくと伺っています。英国がどのようなかたちで離脱するか見通しの立たないなかで、EUの将来を語るのには難しいと思いますが、どのような点に注目していますか。

EUの将来を描く いくつかのシナリオ

須網 英国は、域内の国境検査をなくす「シエンゲン協定」に参加せず、ユーロも導入していませんので、EU内で「やっかいなパートナー」といわれてきました。だからといって、

独自の動きを見せる 中・東欧諸国に注目

越智 昨年5月のフランス大統領選挙で「親EU」のマクロン氏が選出され、「反EU」の流れに一定の歯止めがかかったことは大きいと感じています。そのマクロン大統領が推進しようとしているドイツとの協調が、今後のEU改革の鍵を握っているとみています。

去る12月7日、訪日したラトビアのクチンスキス首相と懇談する機会がありました。ラトビアは、中国・中・東欧首脳会議(16+1)会議などを活用して、積極的に経済活動を展開しようとしています。EUは単一市場であるといっても、やはり弱い国は弱い。そのなかで伸びていくために、当然、独自の動きをする国も出てくるわけです。中・東欧諸国は、とりわけ中国との結び付きを強めている印象ですが、日本企業へも積極的にコンタクトしてきており、動向が注目されます。

今年のダボス会議では、ポーランド首相、ドイツ国防大臣、フランス経済・財務大臣、EU委員2名が参加し、「EUの抱えるジレンマ」というテーマで議論が行われていました。その時に、ポーランド首相が「単一市場の一員ではあるが、われわれには長い伝統の

て、英国が離脱した後のEUが順調に進むのかといえば、そう簡単ではありません。

昨年3月、欧州委員会が「欧州の将来に関する白書」を発表しました。そこには次の5つのシナリオが提示されています。①現状を維持しながら徐々に前進する、②単一市場に専念する、③統合の深化を望む加盟国だけを進めるなど、異なる速度による統合を推進する、④統合の政策領域を絞って効率化を図る、⑤EU統合をこのままさらに推進する、というものです。

そして、昨年9月に、越智委員長のお話にあった、ユンケル委員長的一般教書演説が行われます。前の5つの選択肢との関係が明確ではない部分もありますが、これを含めると6つぐらいのシナリオがテーブルの上に乗っている状況です。

確かに、昨年の夏前あたりから、EUは、「EUに対する加盟国の支持が回復してきた」との見方をとり、それが9月のユンケル委員長の演説にも反映したのだと思います。これまでもEUは、危機を糧にして次のステップに進んできた歴史がありますので、今回の危機から学んで、新たな統合が進み出すことも考えられます。

しかし、各国の国内政治状況を見ると、なかなか国づくりをするという理想があり、政治を含め単一組織ではない」と述べていました。一方、独仏は、「圧倒的にジョブとセキユリティだ」という話をしていました。

「ジョブとセキユリティ」ということは「経済も政治も統合する」という意味でしょうか。統合をめぐっては、さまざまな考え方があろうです。須網先生も指摘されたように、1つの共同体と言いつつ、参加している国や国民の思いや考え方は微妙に異なっており、それでも離れずに動いていこうとしている。これは非常に面白い動きになっているので、われわれとしても、その将来をよく見ていかなければならないと思っています。

小林 東欧諸国が政治的な統合に消極的なのは、隣接するロシアに対する恐怖が原体験としてあるためでしょう。それに対してNATOが機能するののかという不安もあるのではないのでしょうか。また、格差と距離感、アングロサクソン、ゲルマン、ラテン、スラブといった民族性の違いも出てきていると感じます。

早川 越智委員長と同じく、私もマクロン大統領に注目しています。当面のEU分裂危機は回避したもの、まだ楽観視できない状況です。マクロン大統領がどのくらいリーダーシップを発揮できるかが、1つのポイントに

ずしも各国が一丸となって統合を進めようとしているとは感じられません。特に、小林副会長がおっしゃったように、東欧諸国と、西欧諸国および欧州委員会の溝が深まっています。とりわけ、ポーランドやハンガリーとは、法の支配、民主主義といった、根本的な部分で摩擦が生じています。そうしたことを踏まえ、1つのシナリオとして「異なる速度による統合」が浮上してきます。

ただし、留意しておかなければならないことは、EUと自国の政府、いったいどちらを各国の人々が信用しているのかということ。いくつかの世論調査がありますが、実はハンガリー、ギリシャといった国でも、多くの国民は自国政府よりEUを信頼しているという結果が出ています。これをどう解釈すべきなのか、EUへの信頼がどの程度の強さなのかはなお判断としますが、単純に多くの人々が統合に反対しているというわけでもないのです。このことがEUの将来を考える1つの視座となるでしょう。

久保田 越智委員長は、ヨーロッパ地域委員長として欧州各国の要人と懇談する機会が多いと思いますが、将来の欧州を予感させるようなお話があれば、ご紹介いただきたいと思っています。

なってくるのではないのでしょうか。

日EU E P Aの意義

久保田 昨年は日欧経済関係にとって画期的な年となりました。日本経済界の10年来の要望である日EU E P A(経済連携協定)が年末に交渉妥結にこぎ着け、今後、署名・批准、発効へと進んでいきます。まず、このE P Aの意義について伺いたいと思います。経済・雇用、貿易・投資への影響について、早川副会長、いかがでしょうか。

日欧がグローバルな 自由貿易体制を リードしていく

早川 米国でトランプ政権が誕生し、保護主義的な流れがあるなかで、日EU E P Aが、昨年7月の大枠合意、12月の最終合意を得たことは、そうした流れに一定の歯止めをかけるという意味で、大変重要な出来事でした。言うまでもなく日本経済は貿易なしでは立ち行きませんし、自由貿易体制をぶれない軸と位置付け、その維持・拡大を追求し続けていくべきだと考えています。

自動車の分野では、日EU E P Aによつ

て、完成車や部品の関税が大幅に下がることになり。現在、日本車には10%の関税がかけられています。これがゼロになります。その他の品目についても、将来的には99%以上で関税がなくなります。非常にハイレベルな自由化を確保した合意で、高く評価しています。日本とEU双方の経済にとってプラスになるし、貿易量も投資も着実に増えてくると思っています。

では、これからどのくらい時間をかけてやっていくのか。当初は批准手続きに2年ほどかかるという見方もありましたが、むしろEUが積極的に2019年の早期発効に向けたモメンタムを維持しています。日欧でグローバルな自由貿易体制をリードしていこうという、EU側の意思が伺えます。

久保田 TPP(環太平洋パートナーシップ)協定と並ぶメガFTA(自由貿易協定)として、須網先生は日EU EPAをどのように評価されていますか。

**国際通商秩序を再構築していく
第一歩になる**

須網 HEEU EPAがまとまったことは、本当に高く評価しています。以前は、3つのメガFTA、すなわち、TPP・TTIP(環

とともに参加しました。政府とは、事前になりに緊密な打ち合わせをして、自由貿易の維持・推進について「この局面では日本として強く出よう」といったことを決めていました。現地へ行ってみると、わが国・EU代表が非常に積極的であるのに対し、他の6カ国、つまり欧州各国の代表、米国代表およびカナダ代表のトーンが低かったのです。とりわけ米国代表は、トランプ政権が誕生した直後だったこともあり、精彩を欠いていました。そうしたなかで榊原会長が、声を大にして「やっついでいこう」と言われました。かなり日本の強い意思が伝わったと思います。非常に意義のある会合でした。

また、私は経団連で日本・インドネシア経済委員長、日本・ミャンマー経済委員長も務めており、その立場から申しあげると、EUとの間でレベルの高い自由貿易協定を締結したことは、将来的にはASEANの経済統合における好事例となり、また、RCEPなどの日本と身近な国々や経済共同体との経済連携を考えるうえで、非常に良いマイルストーンになると思っています。

久保田 越智委員長、経団連としては10年以上にわたる働きかけが実ったかたちですが、振り返ってみて、いかがでしょうか。

大西洋貿易投資パートナーシップ)・日EU EPAで世界を覆い、これによってWTOのラウンド交渉の停滞を克服していくことが構想されていました。しかし、この構想は、トランプ政権の誕生により崩壊してしまいました。

とはいえ、経済のグローバル化の流れが止まることはあり得ません。貿易自由化への要請も高まってくるでしょう。そうしたなか、日EU EPAの成立は、国際通商秩序を再構築していく第一歩になると思います。

以前、EU代表部の大使に、「トランプ政権のことは置いておいて、早く日EU EPAをまとめてください。そうすれば日EUがトランプランナーになりますよ」とお話ししたところ、「そのとおりだ」と賛同いただきました。

日EU EPAは、レベルが高いEPAです。日EU EPAの全体構想は、韓EU FTAをベースにしていると思われます。しかし、韓EU FTAが成立してから時間もたつており、より先進的な経済同士の結合であるために、内容はレベルアップしています。非関税障壁についても、国際基準を媒介しながら基準の相違を解消していく手法を規定しています。サービス貿易についても高い水

**経団連の10年以上にわたる
働きかけが実を結んだ**

越智 経団連がEUとのEPAを最初に提唱したのは2007年6月です。直前の5月に、EUが韓国とFTA交渉を開始したことがきっかけとなっています。自動車、エレクトロニクスといった主要産業における競争相手である韓国に8年近く後れを取ったことになり、EU市場における公平な競争条件を整い、日本企業の欧州戦略の選択肢が広がることの意義は大きいと思います。

関税の撤廃や非関税措置の削減によって、経済成長の上乗せ効果が期待できます。昨年末に公表された内閣官房の経済効果分析によれば、実質GDPを約1%押し上げます。年間約5兆円のインパクトです。もともと、こうしたメリットは自然発生的に得られるものではなく、EPAをきっかけとした官民の積極的な行動が求められます。

その意味では、経団連はビジネスヨーロッパとの間で、2012年以降、6年連続で「日EU業界対話会合」を開催しており、日欧双方の主要業界団体が意見交換を重ねてきました。こうした活動が、EPA締結に少なからず貢献したのではないかと考えています。

準になっており、郵便、電気通信、金融サービスなどについて個別の規定が設けられています。政府調達市場の鉄道分野などでの障壁除去も、双方にとって経済的メリットがあるでしょう。

協定内容はさらに、コーポレートガバナンス、農業協力といった分野にまで及んでいます。特にコーポレートガバナンスは、EUの通商協定に初めて規定されました。韓EU FTAと比較すると、全体としても、個別の条文を見ても、日EU EPAの方が内容豊かなものになっていることは明らかです。

久保田 グローバル化への反発が高まり、「米国第二」を掲げるトランプ政権が誕生、さらには中国の存在感が増すなかでのEPA合意となったわけですが、日EU EPAの戦略的な意義については、小林副会長はどのようにお考えですか。

**昨年のB7ローマ・サミットで
日本の意思を伝えた**

小林 個人的に、ものすごく思い入れがあるのですが、昨年3月末、イタリア・タオルミナでG7サミットが開催される前に、各国のビジネスリーダーが集うB7ローマ・サミットに、榊原会長、中西副会長、宮永副会長

また、小林副会長からご指摘がありました。が、今後、アジアの国々や地域と経済連携を行っていくうえで、この日EU EPAは1つのスタンダードになり得るという点で、非常に大きな意味を持っています。

**日欧経済関係の
発展の方向性**

久保田 EPAは日欧経済関係の終着点ではなく、出発点であり、これを土台にさらに高い次元へと日欧経済関係を発展させていく必要があります。最後に、日欧経済関係の今後の発展の方向性についてご発言をお願いします。まず、小林副会長に伺います。今後の国際経済秩序の行方を左右するのは、米国と中国の動静であり、また、米中関係の動向であろうと思います。そのほがまで、日欧はいかなる役割を果たしていくべきでしょうか。また、どのようなかたちで協力していくべきでしょうか。

**「ビルの谷間のおいしいラーメン店」
を目指せ**

小林 世界経済全体でいえば、やはり米中が中心にならざるを得ません。米国ではトラン



撮影：工藤裕文

プ政権誕生以降、さまざまなことが起こっています。中国についても、もはやイデオロギのの違いであるとか、好きか嫌いかといった次元で論じる時代ではなくなっています。巨大な国家であることを素直に受け止めて、どう対応していくのか、プラクティカルに考えていかなければならないでしょう。

日本は「ビルの谷間のラーメン店」だと思えばよいのではないのでしょうか。おいしいラーメンを出していれば、どちらのビルからお客さんが来てくれて繁盛します。その際に、民主主義、法治国家、自由貿易といった価値観を共有しているEUとの関係が重要となります。欧州と良好で緊密な関係を維持していれば、万一、米中との間で経済的なあつれきが生じた場合にも、それが緩和剤となってくれます。

米中という巨大国家と付き合っていくうえで、日本と欧州の連携は非常に大事です。そうした日本の姿を見せることで、アジアの国々から尊敬され、信頼されるようになるのではないのでしょうか。

久保田 企業のバリエーションがグローバルに広がる一方、WTOを中心とするマルチのルールづくりは頓挫しています。志を同じくする国同士、いわゆるプルーリ(複数国間)の

ルールづくりの重要性が増してくると思います。日欧はその中心になるべき存在ではないかと考えますが、早川副会長、いかがでしょうか。

国際的なルールづくりにおける日仏のリーダーシップに期待

早川 小林副会長の例えは、非常にわかりやすいですね。私も、日EU EPAの発効を1つの契機にして、一体的な経済圏をさらに進化させていくことを期待しています。日EUで規制基準に関する議論も進めなくてはなりません。グローバルなルール形成を日欧がリードしていけば、新興勢力が独自の規制を導入しようとしたとき、けん制になると思っています。

自動車分野は100年に1度の大変革期といわれています。日EU間で環境や安全の規制を統一して、国際基準に持っていきたいところですが、これから国際的なルールづくりが始まっていくわけですから、日EUがルール形成のリーダー役となるよう、政府のイニシアティブを期待します。

また、首脳レベルでもEUとの連携を強化していくべきです。EU内において、ドイツのメルケル首相、フランスのマクロン大統領

の求心力が高まっていくとみえています。なかでもフランスについては、今年は首脳間の往来も予定されていると伺っていますし、日仏友好160周年を記念して開催される「ジャポニスム2018」もありますから、二国間の関係強化が進むと期待しています。国際ルール形成の場で、安倍総理とマクロン大統領の2人にはぜひ、リーダー役を担っていただきたいと思っています。

久保田 国際的なルールづくりという面では、先ほど越智委員長がお話をされた日EU業界対話の意義も大きいと思います。日EUの業界同士、あるいは業界を超えた協力について、どのような展望をお持ちですか。

日独間の協力関係を日欧間に広げていく

越智 やはり今はデジタルの時代ですから、経団連として推進しているSociety 5.0^(注)の実現に向けたデータ活用に関する協力などが考えられます。同じくIndustrie 4.0を推進しているドイツとともに、さまざまな標準化をリードしていくことが期待できるのではないのでしょうか。

その出発点となり得るのが、「第四次産業革命に関する日独共同声明」、通称「ハノー

バー宣言」です。これは昨年3月、ハノーバーで開催されたCeBIT(国際情報通信技術見本市)の際に、世耕経済産業大臣、高市総務大臣(当時)とドイツのツイプリス経済エネルギー大臣が署名した画期的な宣言です。社会問題の解決に向けて、新たな技術の積極的な活用が重要であるとの認識のもと、サイバーセキュリティ関連の国際標準化に向けた議論の加速、IoTなどに関する国際標準づくりの議論の先導など、日独間の協力事項が盛り込まれています。このような協力関係を日欧間に広げていくことが、1つの方向性として考えられます。

久保田 それでは、須網先生より、本日の議論を総括していただきたいと思います。

日欧経済の相互補完性を通商投資の発展につなげてほしい

須網 日EUが価値を共有するパートナーであることは、非常に重要です。毎年、日EUのサミットで共同宣言が出されますが、そこでも両者の価値の共有が強くうたわられています。最近あまり報道がないので進展具合がわかりませんが、日EU SPA(戦略的パートナーシップ協定)の交渉も並行して行われています。EPAとSPAがセットで締結さ

れるかたちになれば、日EU関係はより緊密になり、経済秩序だけでなく、政治秩序も含めて、世界の安定に貢献できるのではないのでしょうか。

経済面についていえば、昔、ベルギーで弁護士をしていたころ、日本企業の方々から「ヨーロッパ市場はもうからない」という話を聞きました。確かに中国や東南アジアのように成長率が高いわけではなく、成熟したマーケットなので、簡単にはもうからないかもしれせん。しかし、日EU EPAの前文は、日欧経済の相互補完性に言及しています。相互補完性が、両者の貿易投資のさらなる発展に寄与するとうたっています。この文言のとおりを実現するように、日本企業の皆さんにエールを送りたいと思います。

最初にご紹介いただきましたが、昨年、21世紀政策研究所で「英国のEU離脱とEUの将来展望研究会」を立ち上げました。経済、政治、法律の研究者が参加し、さまざまな角度から研究を進めています。参考となる情報が提供できるように努力していきますので、ご要望などがあればぜひお寄せください。

久保田 本日は貴重なご意見をありがとうございました。

(注)政府が「第5期科学技術基本計画」(2016年1月22日閣議決定)で打ち出した概念。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上5番目の新しい社会